



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
代表者（役職名）代表取締役 兼 会長執行役員 CEO （氏名） 馬立 稔和
問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO、財務・経理本部長 （氏名） 松本 武史 （TEL）03-6743-5181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	158,121	△3.5	△1,191	—	795	△82.9	9,469	243.6	11,701	△60.2
2025年3月期第1四半期	163,896	3.6	2,950	△10.3	4,645	△3.6	2,755	7.0	29,366	△13.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.79	28.64
2025年3月期第1四半期	7.95	7.91

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,138,420	642,726	641,493	56.3
2025年3月期	1,110,514	639,223	637,977	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	313,000	△5.9	△8,000	—	△6,000	—	5,000	68.7	15.20
通期	700,000	△2.1	21,000	767.2	25,000	451.5	27,000	341.0	82.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	333,585,686株	2025年3月期	333,585,686株
2026年3月期1Q	4,451,588株	2025年3月期	4,757,522株
2026年3月期1Q	328,936,421株	2025年3月期1Q	346,489,274株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(売上収益)	14
(偶発負債)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は販売台数・金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。一方、半導体関連分野は、AI関連半導体は好調に推移しましたが、全体としては回復に遅れが見られました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、政治・経済環境を背景に、米州を中心に一部地域において市況の停滞が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場は回復基調にあるものの、最終ユーザーによる在庫調整などの影響を受けました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、中小型装置市場を中心に停滞するも、大型装置市場は需要が拡大しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,581億21百万円、前年同期比57億75百万円(3.5%)の減収、営業損失は11億91百万円(前年同期は29億50百万円の営業利益)、税引前四半期利益は7億95百万円、前年同期比38億50百万円(82.9%)の減益となりました。一方、当社の連結子会社であるNikon Metrology NVの解散及び清算決議に伴う同社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産及び法人税等調整額(益)の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は94億69百万円、前年同期比67億13百万円(243.6%)の増益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業においては、新製品「Z5II」や「Z50II」等を中心としたミラーレスカメラ及び交換レンズの販売は好調に推移しましたが、製品ミックスの変化や為替影響による平均販売単価の下落に加え、関税影響もあり、減収減益となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野では、大型パネル用装置の販売台数は減少しましたが、中小型パネル用装置の販売台数は増加しました。一方、半導体露光装置分野では、中古装置の販売台数は減少したものの、新品装置の販売台数は増加しました。これらの結果や前期に実施した構造改革の効果もあり、事業全体では増収増益となりました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で米州の市況停滞の影響を受けました。それに加えて関税影響もあり、事業全体としては減収減益となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、電子部品・半導体向け画像測定システムの販売は増加したものの、光学部品・光学コンポーネントの販売減少により減収となりました。一方、製品ミックスの変化や前年に実施した産業機器事業関連での構造改革の効果により増益となりました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受けているものの、EUV関連コンポーネント以外の販売が堅調に推移し、増収増益となりました。これらの結果等により、事業全体では増収増益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、大型装置の販売台数の減少により、減収となりました。加えて、研究開発費等の先行投資の増加により、営業損失も拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて279億5百万円増加し、1兆1,384億20百万円となりました。これは主に、売上債権及びその他の債権が94億99百万円減少した一方、棚卸資産が140億21百万円、繰延税金資産が87億84百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が54億72百万円、その他の流動資産が43億94百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて244億3百万円増加し、4,956億94百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が33億2百万円、その他の流動負債が27億52百万円、その他の金融負債が21億20百万円減少した一方、社債及び借入金が209億94百万円、前受金が138億46百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて35億2百万円増加し、6,427億26百万円となりました。これは主に、保有する金融資産の公正価値の変動等によりその他の資本の構成要素が22億60百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が7億58百万円増加したことに加え、株式報酬としての処分により自己株式が4億99百万円減少したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益7億95百万円、減価償却費及び償却費103億13百万円の計上に加えて、前受金の増加があった一方、棚卸資産の増加、法人所得税の支払があり、44億1百万円の収入（前年同期は175億56百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により137億98百万円の支出（前年同期は255億63百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が80億60百万円あった一方、短期借入金の増加が108億47百万円、長期借入れによる収入が100億円あり、108億33百万円の収入（前年同期は103億53百万円の支出）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって2億85百万円減少した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加し、1,647億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は堅調に推移すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移する中、大型パネル用の設備投資は有機ELの市場成長に伴い徐々に拡大することが見込まれます。また、半導体関連分野は、下期以降の回復を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした市況や顧客動向に注視が必要です。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場及びファクトリーオートメーション市場ともに回復基調が見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、引き続き中小型装置市場を中心に低調で横ばいに推移する見通しですが、大型装置市場は需要が拡大すると見込まれ、特に北米を中心に成長継続が期待されます。

なお、2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月8日に公表した予想数値を以下のとおり修正します。

第2四半期（中間期）の連結業績予想は、前回発表予想に対して、映像事業では需要の変化により製品ミックスが下方ヘシフト、ヘルスケア事業では米国市場の低迷により販売が下振れ、精機事業では一部の販売計画が上期から下期ヘシフトする見通しです。また、前回発表予想には織り込んでいなかった米国関税影響を反映した影響もあり、売上収益90億円、営業利益及び税引前利益110億円をそれぞれ下方修正します。親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結子会社の解散及び清算決議に伴う繰延税金資産（法人税等調整額）93億円の計上があり、15億円上方修正します。

通期の連結業績予想は、上期の修正及び下期に見込まれる米国関税影響を反映し、下方修正します。

2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2025年9月30日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	322,000	3,000	5,000	3,500	10.64
今回修正予想（B）	313,000	△8,000	△6,000	5,000	15.20
増減額（B-A）	△9,000	△11,000	△11,000	1,500	
増減率（%）	△2.8%	—	—	42.9%	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期第2四半期 （中間期））	332,779	5,817	4,454	2,963	8.55

（注）為替レートにつきましては、1米ドル＝145円、1ユーロ＝159円を前提としております。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	710,000	36,000	40,000	30,000	91.23
今回修正予想（B）	700,000	21,000	25,000	27,000	82.08
増減額（B-A）	△10,000	△15,000	△15,000	△3,000	
増減率（%）	△1.4%	△41.7%	△37.5%	△10.0%	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	715,285	2,422	4,533	6,123	17.86

（注）為替レートにつきましては、1米ドル＝145円、1ユーロ＝157円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	163,590	164,740	1,150
売上債権及びその他の債権	125,441	115,942	△9,499
棚卸資産	307,533	321,553	14,021
その他の金融資産	3,116	3,746	629
その他の流動資産	20,540	24,934	4,394
流動資産合計	620,220	630,915	10,695
非流動資産			
有形固定資産	146,473	148,018	1,545
使用権資産	18,752	19,399	648
のれん及び無形資産	165,462	168,743	3,280
退職給付に係る資産	13,998	14,344	346
持分法で会計処理されている投資	10,068	10,782	714
その他の金融資産	76,111	78,063	1,953
繰延税金資産	58,614	67,398	8,784
その他の非流動資産	817	758	△59
非流動資産合計	490,294	507,504	17,210
資産合計	1,110,514	1,138,420	27,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	82,200	78,897	△3,302
社債及び借入金	71,413	82,434	11,021
未払法人所得税	5,474	3,892	△1,582
前受金	68,157	82,003	13,846
引当金	5,756	5,016	△740
その他の金融負債	31,814	28,984	△2,831
その他の流動負債	40,731	37,980	△2,752
流動負債合計	305,545	319,205	13,660
非流動負債			
社債及び借入金	122,157	132,130	9,973
退職給付に係る負債	7,897	8,164	267
引当金	6,521	6,506	△14
繰延税金負債	11,347	11,038	△308
その他の金融負債	13,480	14,191	711
その他の非流動負債	4,345	4,459	114
非流動負債合計	165,746	176,489	10,743
負債合計	471,291	495,694	24,403
資本			
資本金	65,476	65,476	—
自己株式	△7,761	△7,262	499
その他の資本の構成要素	67,147	69,406	2,260
利益剰余金	513,115	513,873	758
親会社の所有者に帰属する持分	637,977	641,493	3,517
非支配持分	1,246	1,232	△14
資本合計	639,223	642,726	3,502
負債及び資本合計	1,110,514	1,138,420	27,905

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	163,896	100.0	158,121	100.0	△5,775
売上原価	△89,037	△54.3	△90,907	△57.5	△1,870
売上総利益	74,859	45.7	67,214	42.5	△7,645
販売費及び一般管理費	△72,348		△68,235		4,114
その他営業収益	640		914		274
その他営業費用	△200		△1,085		△885
営業利益又は損失(△)	2,950	1.8	△1,191	△0.8	△4,142
金融収益	3,658		2,424		△1,234
金融費用	△2,789		△1,240		1,549
持分法による投資利益	826		802		△24
税引前四半期利益	4,645	2.8	795	0.5	△3,850
法人所得税費用	△1,869		8,667		10,536
四半期利益	2,776	1.7	9,462	6.0	6,686
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	2,755	1.7	9,469	6.0	6,713
非支配持分	21		△6		△27
四半期利益	2,776	1.7	9,462	6.0	6,686
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.95		28.79		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.91		28.64		

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減
四半期利益	2,776	9,462	6,686
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,106	1,686	△1,420
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,106	1,686	△1,419
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22,840	417	△22,423
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	46	96	50
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	598	39	△559
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,484	553	△22,932
税引後その他の包括利益	26,590	2,239	△24,351
四半期包括利益	29,366	11,701	△17,665
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	29,305	11,698	△17,608
非支配持分	61	4	△57
四半期包括利益	29,366	11,701	△17,665

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	△1,057
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,115	598
四半期包括利益合計	—	—	—	3,115	598
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△201	243	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11	—
所有者との取引額等合計	—	△201	243	△11	—
2024年6月30日残高	65,476	696	△7,054	22,069	△460

2025年4月1日残高	65,476	—	△7,761	11,909	△929
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,659	39
四半期包括利益合計	—	—	—	1,659	39
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	△459	499	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	459	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	30	—
所有者との取引額等合計	—	—	499	30	—
2025年6月30日残高	65,476	—	△7,262	13,598	△890

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
四半期利益	—	—	—	2,755	2,755	21	2,776
その他の包括利益	22,791	46	26,550	—	26,550	40	26,590
四半期包括利益合計	22,791	46	26,550	2,755	29,305	61	29,366
剰余金の配当	—	—	—	△8,661	△8,661	△32	△8,693
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	42	—	42
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△11	11	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△11	△8,650	△8,620	△32	△8,652
2024年6月30日残高	80,918	△113	102,415	542,948	704,480	1,326	705,806

2025年4月1日残高	55,966	201	67,147	513,115	637,977	1,246	639,223
四半期利益	—	—	—	9,469	9,469	△6	9,462
その他の包括利益	434	96	2,229	—	2,229	10	2,239
四半期包括利益合計	434	96	2,229	9,469	11,698	4	11,701
剰余金の配当	—	—	—	△8,221	△8,221	△18	△8,238
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	40	—	40
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	△459	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	30	△30	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	30	△8,710	△8,181	△18	△8,199
2025年6月30日残高	56,401	297	69,406	513,873	641,493	1,232	642,726

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,645	795
減価償却費及び償却費	9,871	10,313
受取利息及び受取配当金	△1,948	△1,805
持分法による投資損益(△は益)	△826	△802
固定資産売却損益(△は益)	10	△11
支払利息	930	709
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,802	9,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,648	△13,338
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△504	△519
前受金の増減額(△は減少)	13,304	13,091
引当金の増減額(△は減少)	△2,816	△878
その他	△11,574	△10,162
小計	18,246	7,122
利息及び配当金の受取額	1,943	1,761
利息の支払額	△297	△745
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,336	△3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,556	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△10,207
有形固定資産の売却による収入	95	83
無形資産の取得による支出	△5,364	△4,071
投資有価証券の取得による支出	△236	△148
投資有価証券の売却による収入	59	370
子会社又はその他の事業の取得による支出	△12,459	—
その他	△138	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,563	△13,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	465	10,847
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△56	△55
リース負債の返済による支出	△2,314	△1,899
配当金の支払額	△8,409	△8,060
非支配持分への配当金の支払額	—	△18
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△38	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,353	10,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,369	△285
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△10,991	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	206,644	163,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,653	164,740

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線／CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品やエンコーダなどのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	83,714	33,186	26,227	13,853	5,915	1,002	163,896	—	163,896
セグメント間の売上収益	729	42	38	2,137	1	23,224	26,170	△26,170	—
売上収益合計	84,443	33,227	26,264	15,990	5,916	24,226	190,066	△26,170	163,896
セグメント利益 又は損失 (△)	17,880	△2,139	△628	△114	△3,579	274	11,693	△8,743	2,950
金融収益									3,658
金融費用									△2,789
持分法による投資利益									826
税引前四半期利益									4,645

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△11百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,732百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△4,958百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,774百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	80,034	33,821	23,173	15,177	5,099	817	158,121	—	158,121
セグメント間の売上収益	310	46	47	2,253	29	21,433	24,118	△24,118	—
売上収益合計	80,345	33,867	23,220	17,430	5,128	22,250	182,239	△24,118	158,121
セグメント利益 又は損失 (△)	11,030	1,889	△1,838	1,801	△4,190	△212	8,479	△9,671	△1,191
金融収益									2,424
金融費用									△1,240
持分法による投資利益									802
税引前四半期利益									795

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の「営業損失」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,472百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,199百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△4,153百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△4,046百万円が含まれております。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	8,326	3,831	2,727	6,239	36	408	21,568
米国	21,012	5,381	13,787	3,194	2,618	—	45,992
欧州(注2)	14,872	4,057	4,387	1,392	2,791	19	27,519
中国	21,919	10,131	2,686	1,026	11	503	36,276
その他(注2)	17,584	9,786	2,639	2,002	458	72	32,542
合計	83,714	33,186	26,227	13,853	5,915	1,002	163,896

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	7,439	3,458	3,108	7,233	269	422	21,929
米国	19,399	6,322	10,716	2,663	2,409	—	41,509
欧州(注2)	15,367	4,209	4,673	1,878	2,250	28	28,405
中国	22,141	15,289	1,839	1,275	0	318	40,861
その他(注2)	15,688	4,543	2,837	2,128	171	50	25,417
合計	80,034	33,821	23,173	15,177	5,099	817	158,121

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年4月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しました。2025年4月、CESTATは差戻審において、同製品が免税対象であるとの判決を下しましたが、インド税当局がこの判決を不服として最高裁に上告する可能性があります。なお、現時点で最終的な訴訟の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビリティ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビリティ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国の法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,473百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビリティ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。